

# 補助金の申請で提出する書類等について

申請を希望される方は、補助金の交付要綱などを、よくご確認ください。

## 提出書類

|   |                                  |                                                                                        |
|---|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 松山市フリースクール等利用補助金交付申請書兼請求書(様式第1号) | ・申請者は、フリースクール等の利用料を支払った保護者となります。<br>・複数のフリースクール等の利用料を申請する場合、施設関係欄には、申請する施設を全て記載してください。 |
| 2 | 松山市フリースクール等利用状況報告書(様式第2号)        | ・利用している施設に作成を依頼してください。<br>・複数の施設の利用料を申請する場合は、それぞれの施設で、作成を依頼してください。                     |
| 3 | フリースクール等の利用料の支払い状況が分かる書類         | ・フリースクール等から発行された領収書等<br>※領収書は、申請者名義のものが対象となります。                                        |
| 4 | 申請者の本人確認書類                       | ・マイナンバーカード(表面)や運転免許証などの写し<br>※個人番号はマスキング(見えないように処理)してください。                             |
| 5 | 振込先が分かる書類                        | ・通帳又はキャッシュカードの写し<br>※振込先は、申請者名義のものとなります。                                               |
| 6 | その他の書類                           | ・市から求めがあった場合のみ<br>※補助金の審査で、必要な書類があった場合、担当部署から連絡します。                                    |

## 提出の流れ

①

- ・補助金の対象となる施設(※)に松山市フリースクール等利用状況報告書(様式第2号)の作成を依頼  
※対象施設は、市のホームページに掲載されている施設のみです。



②

- ・施設が作成した報告書を確認し、松山市フリースクール等利用補助金交付申請書兼請求書(様式第1号)を申請者が作成。



③

- ・①と②の書類と、支払い状況が分かる書類、本人確認書類、振込先が分かる書類をあわせて、提出

※補助金の審査で、提出書類の修正や追加書類の提出を依頼する場合があります。  
その場合は、修正等の対応をお願いいたします。

○提出方法は、電子申請、郵送又は持参です。

○利用状況報告書や領収書などの書類は、廃棄せず、保管してください。

# 書類の作成にあたって

## 補助金の交付申請書兼請求書(様式第1号)

○特にご確認いただきたいことを①から④まで、記載していますので、  
ご注意くださいながら、作成してください。

### 【様式(一部抜粋)】

#### 申請事項

|          |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |                        |                         |
|----------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|
| 対象児童生徒関係 | フリガナ   |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        | 生年月日                   |                         |
|          | 児童生徒名  |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |                        |                         |
|          | 在籍学校名  |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        | 学年・組                   |                         |
|          | ① 続柄   | 子・ <u>その他</u> (○○)                                                                                                                                                                                                                                                                           | 監護の有無                  | <u>有</u> ・無            |                         |
|          | ② 補助要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 何らかの心理的、情緒的、身体的若しくは社会的要因又は背景によって、公立学校に登校せず、又は登校することができない状況(病気又は経済的理由による場合を除く。)にあります。<br><input checked="" type="checkbox"/> 各月の認定施設利用料がそれぞれ属する年度の4月1日から当該各月の末日までの間のいずれかの日において、同日前1年間に当該不登校児童生徒が在籍する公立学校に登校できなかった日が30日以上あります。<br>※ 満たさない場合は、補助金の対象外となります。 |                        |                        |                         |
| ③        | 施設関係   | 利用施設名                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |                        |                         |
|          |        | 利用申込日                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 年 月 日                  | 利用予定期間                 | 年 月                     |
| ④        | 利用期間等  | 利用期間                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |                        |                         |
|          |        | 利用料                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 月 _____ 円<br>月 _____ 円 | 月 _____ 円<br>月 _____ 円 | 月 _____ 円<br>合計 _____ 円 |
|          |        | 交付申請額(請求額)                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 円                      |                        |                         |

### ①「続柄」、「監護の有無」の欄

- ・それぞれ該当するものを丸で囲んでください。  
※児童生徒を監護していることも、補助金の要件となります。
- ・続柄は、申請者との続柄となります。子以外の場合は、その他を囲み、申請者との続柄を記載してください。

### ②「補助要件」の欄

- ・確認し、該当する場合は、漏れがないように、□の中にチェックを入れてください。

### ③「施設関係」の欄

・複数の施設を記載する場合は、「利用施設名」、「利用申込日」、「利用予定期間」の欄に、全ての施設について記載してください。

※市のホームページに掲載していない施設は対象外です。

- ・利用申込日について、令和8年度の年度当初から利用の申込みをしている場合は、「令和8年4月1日」と記載してください。

- ・利用予定期間について、記入時点で、いつまで利用するか決まっていない場合は、年度末の「令和9年3月」と記入してください。

#### ④「利用期間等」の欄

1. 利用期間 補助金を申請する期間を記入してください。

(例)

令和8年4月から8月までを申請する場合 令和8年4月から8月

令和8年5月から8月までを申請する場合      令和8年5月から8月

## 2. 利用料

・施設が作成した利用状況報告書(様式2)を確認し、**各月の対象となる利用料を記入してください。**あわせて、合計額も記入してください。

※体験利用に係る利用料、入会金、更新料、飲食費、交通費、遠足等認定施設外での活動に係る経費は、対象外ですので、ご注意ください。

### 3. 交付申請額

・各月の利用料に補助率をかけて、算出した各月の額の合計を申請額として、記入してください。

(計算例)令和8年4月と5月分の利用料を申請する場合

・4月分

(対象となる利用料) × (補助率) → (4月分の額)  
15,000円 × 2分の1 → 7,000円(※)

※千円未満の端数は切捨てです。

・5月分

(対象となる利用料) (補助率) (5月分の額)  
25,000円 × 2分の1 → 10,000円(※)

※子ども1人当たりの月の補助上限額は、10,000円です。

・申請する合計額

|        |           |           |
|--------|-----------|-----------|
| (4月分)  | (5月分)     | (申請額)     |
| 7.000円 | + 10.000円 | = 17.000円 |